

茨城町人口ビジョン及び茨城町まち・ひと

・しごとと創生総合戦略を策定しました

国立社会保障・人口問題研究所が平成24年に発表した「日本の将来推計人口」によると、日本の総人口は、平成72年には8,674万人まで減少すると推測されており、本町でも、20,802人まで人口減少が進むと推測されています。

このような状況を踏まえ、国では急速な少子高齢化への対応、人口の減少歯止め、東京圏への過度の人口集中の是正を目的とする「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

まち・ひと・しごと創生法では、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出していくことを定めています。

本町では、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、茨城町における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す**茨城町人口ビジョン**を策定するとともに、人口減少の克服に向け、将来にわたって活力ある地域を維持するための効果的な地方創生の施

策を実行するために、**茨城町まち・ひと・しごと創生総合戦略**を策定しました。

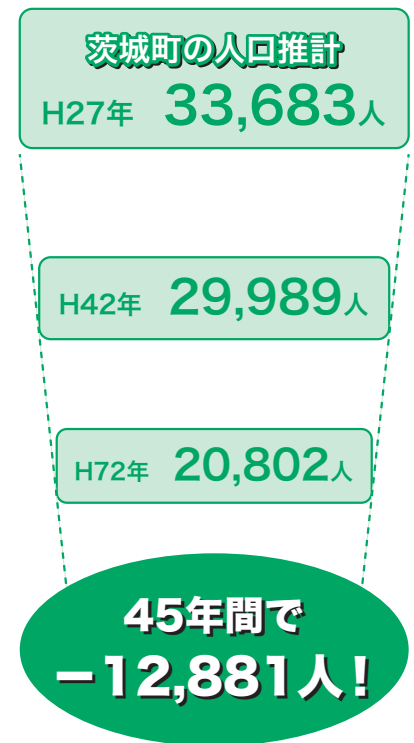
茨城町人口ビジョン

本町は、県都水戸市に隣接し、茨城空港にアクセスする東関東自動車道水戸線や北関東自動車道の広域連絡機能が確保され、さらに茨城空港や重要港湾である茨城港とも隣接していることから、陸・海・空の広域交通ネッ

トワークが形成され、県内外や、国内外との連絡機能が強化されています。

しかしながら、本町では、交通・交流の利便性が強化されたにもかかわらず、比較的緩やかではありますが人口減少することが予想されています。

このようなことから、本町においては、現状の人口増加に寄与する「桜の郷整備計画」の的確な進行、茨城工業団地、茨城中央工業団地への企業誘致及び雇用促進、さらには町民の結婚や出



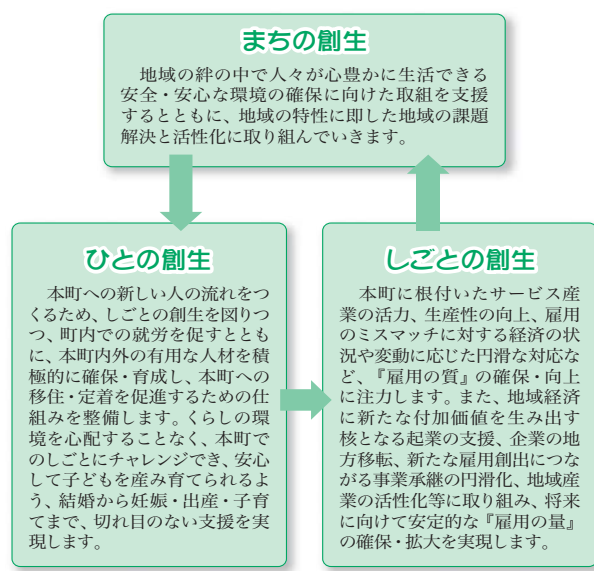
平成72年に
26,500人程度の
人口確保を目指します。



茨城町まち・ひと・しごと創生総合戦略

【基本的な考え方】

地方創生は、「ひと」が中心であり、「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくる必要があります。その上で、現在の課題の解決に当たって重要となってくるのが、負のスパイラル（悪循環の連鎖）に歯止めをかけ、好循環を確立する施策・取組の実施です。悪循環を断ち切るには、本町に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、本町への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことが必要です。



【基本目標及び政策の展開】

基本目標1 『結婚・出産・子育ての希望をかなえる』

結婚・出産・子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 出産・子ども・子育て支援の充実 ● 安全・安心な子育て環境の構築 ● 子育て世代の転入及び定住促進
-------------	---

基本目標2 『茨城町での雇用を創出する』

就農希望者及び起業希望者への支援	● 就農希望者及び起業希望者への支援の充実
地方への人材還流及び雇用対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● Uターン希望者への支援の充実 ● 工業団地立地企業への町民優先採用施策の充実

基本目標3 『茨城町への新しいひとの流れをつくる』

地方移住の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 茨城町の各種情報の発信 ● 東京圏等での移住相談会の実施
他市町村からの定住促進	● 転入者誘致促進施策の充実
行政に頼らないソーシャルビジネスの創出及び地域の循環型経済の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● DMO*における農家民泊、体験ツアー等の開催 ● 学校跡地等の利活用

基本目標4 『時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する』

ラムサール条約登録湿地潤沼における銚田市及び大洗町との連携	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間企業、各団体、行政等で組織する協議会の設立 ● 環境の保全・再生、賢明な利用、交流・学習の推進 ● 周辺地域の観光・地域振興・地域経済活性化施策の推進
茨城県央地域定住自立圏	● 茨城県央地域定住自立圏に関する事業（水戸市及び構成市町村で調整中）

茨城町人口ビジョン及び茨城町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、茨城町公式ホームページにて公開しております。

*DMO…地域全体の観光マネジメントを一本化する地域主導型観光プラットフォームを指します。

【問合せ先】企画政策課 ☎029-215-8003（直通）